

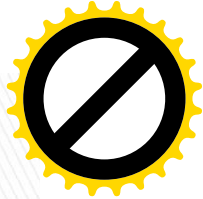
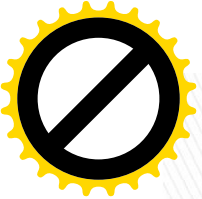
電気事業の課題(1)

施設の老朽化、耐震化対策

- ・**発電施設の老朽化対策が必要。**(運転開始後50年以上経過)
(坂州発電所大規模改良:H26~H28実施予定)
- ・**土木構造物**(川口ダム洪水吐きゲート、水路橋、水圧鉄管、擁壁等)
の耐震化が必要。(建築物の耐震化は完了)
- ・老朽化対策及び耐震化対策等に**多額の経費が必要。**
(今後10年間で約100億円) **※内部留保で対応予定**

電気事業制度改革への対応

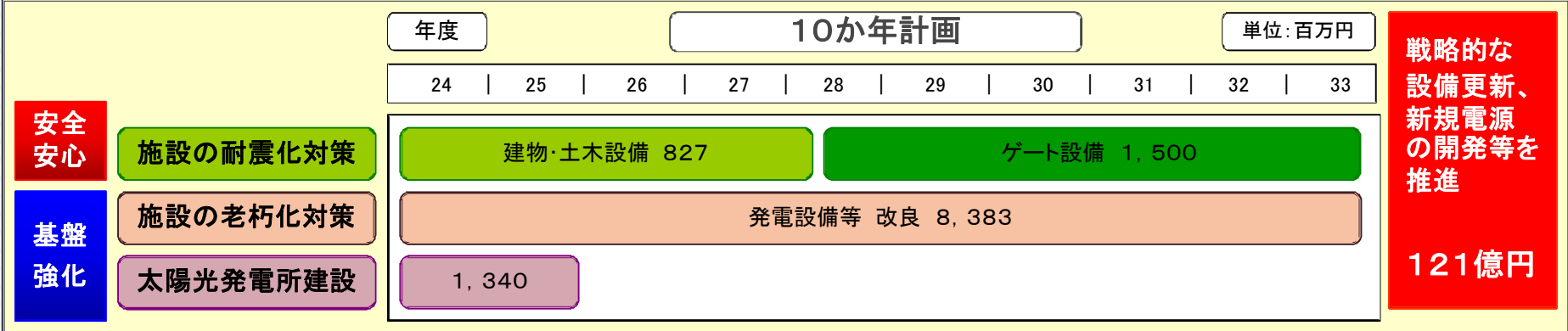
- ・総括原価方式による料金算定が見直されても、**安定供給に必要な料金収入の確保が必要。**



電気事業の課題(2)

安定した発電を維持・拡大していく電気事業10か年計画

施設・設備の地震対策及び基盤強化



坂州発電所

- H25-26 坂州橋架替
- H27-28 発電所建物建替
- H26-28 大規模改良
 - 水車発電機取替
 - 発電機制御盤・调速機等取替
 - 計器盤及び継電器盤取替
 - 応水制御盤取替
 - 遠方監視制御装置取替
 - 屋外機器取替 等
- H26-27 取水口設備取替

赤字は平成25年度主要事業

日野谷発電所

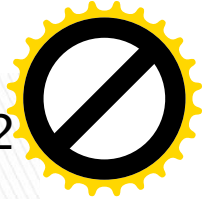
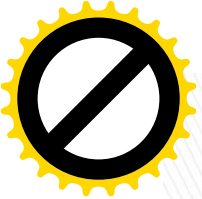
- H26-27 発電所擁壁耐震対策
- H30水路橋・水圧鉄管耐震対策
- H23-24 主配電盤取替
- H23-24 所内電源設備取替
- H23-25 屋外機器取替 (GIS化)
- H25-26 1号水車発電機内部点検手入れ
- H31 明神ダム巻上機取替
- H32 2号水車発電機改良及び内部点検手入れ
- H33 3号水車発電機改良及び内部点検手入れ

川口発電所

- H25 ゲート設備改良設計
- H25 予備電源設備室建替
- H27 管理所擁壁耐震補強
- H27 予備発電設備取替
- H28-33洪水吐ゲート耐震対策
- H24 1号水車改良
- H27 ダム管理橋荷重補強
- H26-27ダムゲート制御装置取替
- H29 浮ゲート巻上機取替
- H31 主配電盤等取替
- H31 ガス遮断器・開閉器取替

勝浦発電所

- H26 水圧鉄管耐震対策
- H25-26 水車発電機改良
- H25-26 屋外機器取替
- H32 直流電源装置取替
- 総合管理事務所
- H26-28 水力発電集中監視制御システム取替
- H29 無停電電源装置取替



工業用水道事業の現状(1)

◇施設状況

事業名	水源	運転開始	給水能力	H24契約水量	給水区域
吉野川北岸	旧吉野川表流水	昭和43年4月	160,000m ³ /日	105,820m ³ /日	徳島市、鳴門市、松茂町、北島町
阿南	那賀川伏流水	昭和45年4月	93,000m ³ /日	73,500m ³ /日	阿南市
計			253,000m ³ /日	179,320m ³ /日	

吉野川北岸工業用水道



浄水場

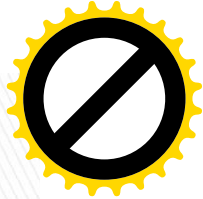
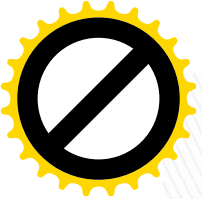


阿南工業用水道



取水塔

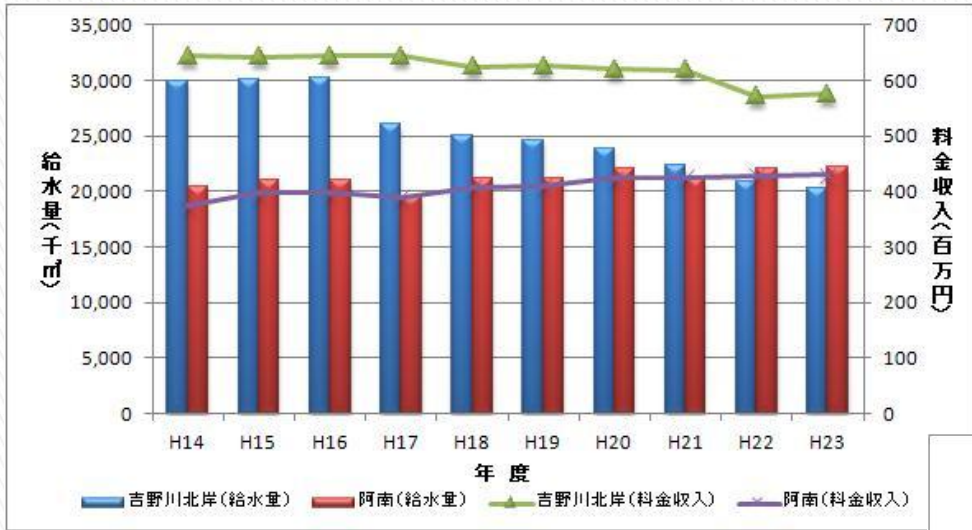




工業用水道事業の現状(2)

◇供給実績

給水量の推移

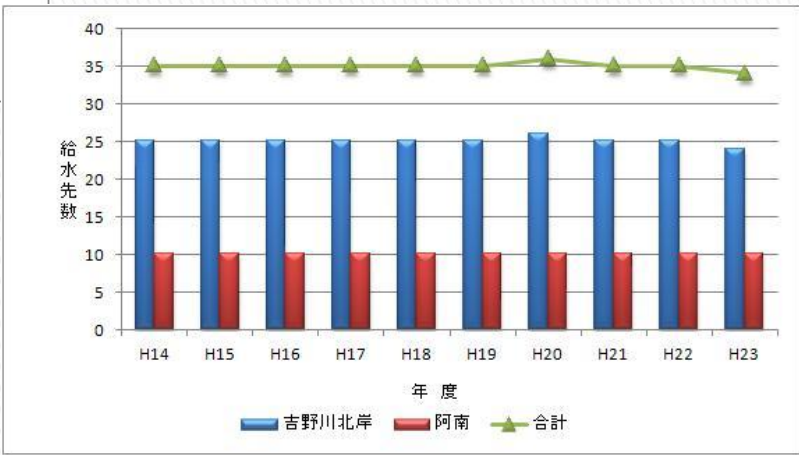


H23日平均給水量

(単位:m3/日)

	給水量	契約水量	未売水量
吉野川	55,496	105,820	54,180
阿南	60,945	73,500	19,500
計	116,441	179,320	73,680

給水先数の推移



給水単価

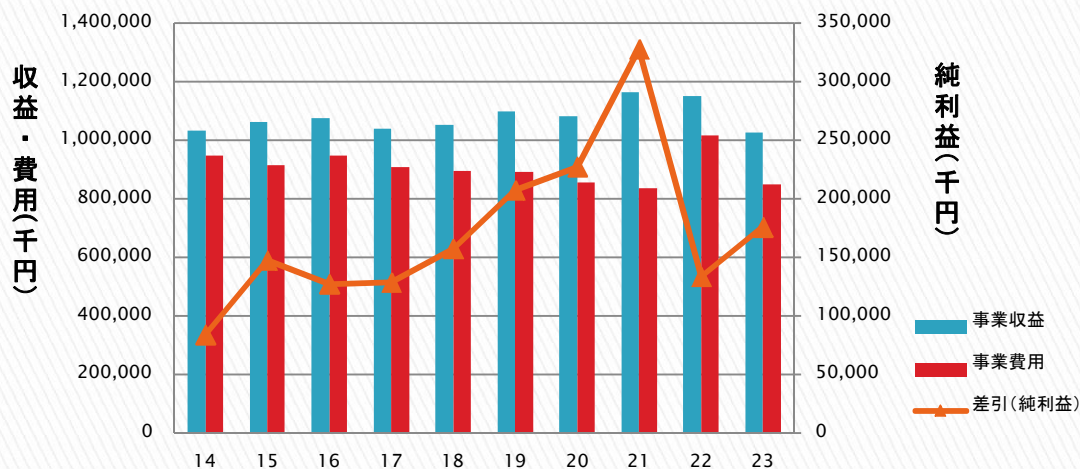
	単 価	備 考
吉野川	14.8円/m ³	H8.4~
阿南	16.0円/m ³	H5.10~

※基本料金の単価を示す(超過料金は2倍)

工業用水道事業の現状(3)

◇経営状況

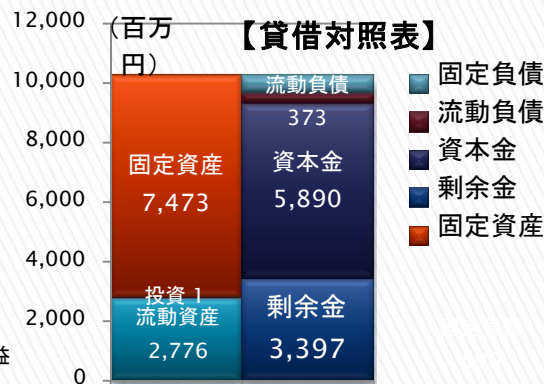
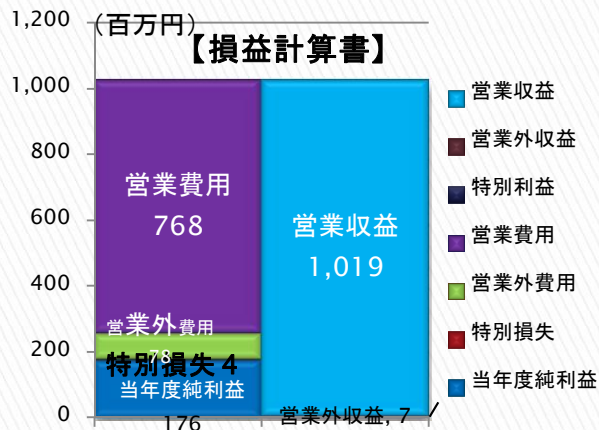
収支状況(決算)の推移



平成23年度末資金保有状況

(単位:百万円)

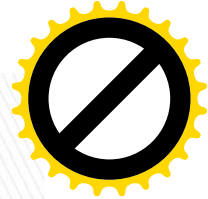
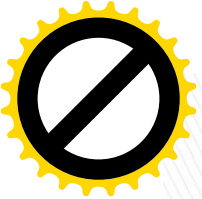
項目	内部留保額
損益勘定留保資金	1,422
利益剰余金	591
その他	0
小計	2,013
引当金	390
合計	2,403



(単位:百万円)

項目	金額
企業債	1,849

他会計貸付金はゼロ



工業用水道事業の現状(4) ~全国比較~

経常収支比率
全国平均 120.5 %

1	栃木県	157.1
2	香川県	151.6
3	山形県	149.4
4	福井県	148.8
5	和歌山県	148.5
6	宮城県	140.5
7	滋賀県	140.2
8	大分県	136.5
9	茨城県	132.2
10	高知県	131.7
11	青森県	130.7
12	岡山県	130.1
13	宮崎県	129.1
14	福岡県	128.0
15	埼玉県	127.5
16	岐阜県	126.6
17	山口県	126.1
18	秋田県	125.8
19	群馬県	124.7
20	兵庫県	123.4
21	愛媛県	119.7
22	千葉県	119.5
23	岩手県	119.2
24	富山県	118.6
25	広島県	115.2
26	三重県	114.6
27	新潟県	114.4
28	京都府	113.4
29	徳島県	113.1
30	沖縄県	113.0
31	福島県	109.7
32	佐賀県	109.6
33	静岡県	109.3
34	愛知県	107.8
35	大阪府	106.3
36	東京都	100.0
37	北海道	99.5
38	鳥取県	88.8
39	島根県	85.3
40	熊本県	79.1
41	鹿児島県	76.9

総 資 本
建設改良費率
全国平均 1.6 %

1	大阪府	5.7
2	山形県	5.2
3	鳥取県	5.1
4	滋賀県	4.3
5	新潟県	3.3
6	広島県	3.2
7	京都府	3.1
8	静岡県	3.1
9	福井県	2.8
10	北海道	2.3
11	徳島県	2.0
12	三重県	1.9
13	佐賀県	1.7
14	富山県	1.7
15	岩手県	1.5
16	島根県	1.3
17	宮城県	1.3
18	福島県	1.2
19	高知県	1.2
20	群馬県	1.1
21	岡山県	1.1
22	宮崎県	1.0
23	千葉県	0.9
24	山口県	0.8
25	愛知県	0.8
26	岐阜県	0.8
27	埼玉県	0.8
28	大分県	0.6
29	茨城県	0.6
30	福岡県	0.6
31	熊本県	0.5
32	兵庫県	0.4
33	東京都	0.3
34	和歌山県	0.3
35	青森県	0.3
36	秋田県	0.2
37	栃木県	0.2
38	香川県	0.2
39	愛媛県	0.1
40	沖縄県	0.1
41	鹿児島県	0.1

総 資 本
有形固定資産比率
全国平均 73.5 %

1	岩手県	98.7
2	島根県	97.8
3	鹿児島県	95.5
4	富山県	94.9
5	北海道	94.7
6	高知県	93.2
7	福島県	91.1
8	新潟県	88.8
9	山形県	88.8
10	山口県	88.5
11	宮城県	87.4
12	岐阜県	87.3
13	東京都	85.7
14	栃木県	81.5
15	福井県	80.7
16	広島県	80.6
17	群馬県	80.3
18	鳥取県	79.0
19	静岡県	79.0
20	秋田県	78.8
21	三重県	78.3
22	滋賀県	77.0
23	兵庫県	76.1
24	大阪府	74.9
25	愛媛県	73.6
26	京都府	73.6
27	佐賀県	69.1
28	岡山県	68.7
29	徳島県	66.8
30	香川県	61.1
31	宮崎県	59.3
32	千葉県	58.7
33	大分県	58.2
34	青森県	56.1
35	和歌山県	55.0
36	埼玉県	52.1
37	茨城県	48.0
38	愛知県	44.4
39	沖縄県	41.3
40	熊本県	36.9
41	福岡県	31.6

m³当たり料金(円)
(料金算定分)

1	福島県	5.96
2	青森県	7.60
3	大分県	9.84
4	宮崎県	10.40
5	和歌山県	10.87
6	山口県	11.43
7	岡山県	12.79
8	兵庫県	13.52
9	静岡県	14.35
10	秋田県	14.82
11	徳島県	15.23
12	高知県	16.13
13	愛媛県	16.42
14	島根県	18.16
15	北海道	18.89
16	京都府	20.01
17	広島県	20.12
18	新潟県	22.27
19	富山県	22.76
20	埼玉県	23.32
21	群馬県	23.37
22	鹿児島県	24.05
23	三重県	24.70
24	佐賀県	26.02
25	千葉県	26.68
26	福井県	27.18
27	愛知県	28.99
28	鳥取県	29.63
29	山形県	30.25
30	茨城県	30.50
31	香川県	34.12
32	沖縄県	36.18
33	福岡県	37.56
34	宮城県	42.82
35	大阪府	43.50
36	岐阜県	46.50
37	熊本県	50.31
38	東京都	52.24
39	滋賀県	55.18
40	栃木県	57.90
41	岩手県	59.67

H22年度数値

工業用水道事業の現状(5)

◇工業用水道事業が果たす役割

- ・産業活動に不可欠な工業用水を低廉な価格で安定的に供給。
- ・輸液で全国シェアが大きい企業や、大規模火力発電所に給水し、国民生活を支える。

主要給水先

- ・輸液全国シェア 約50%
- ・LED世界シェア 約30%
- ・火力発電所 約400万kW

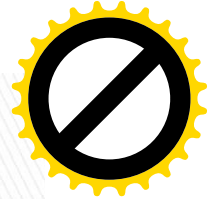
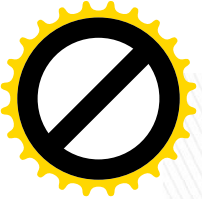
◇南海トラフの巨大地震対策

10か年(H24~H33)計画

年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
施設の耐震化	水管橋			管路更新						
安全度向上	管路二重化									
緊急供給対策	ポンプ車、農水									
ソフト対策										
事業費 86億円										

実施方針

- ・当面、料金改定を行わず、累積赤字が発生しない範囲で実施



工業用水道事業の現状(6)

◇頻発する渇水

那賀川の渇水

- ・阿南工業用水道では、渇水が頻発。
- ・取水制限により受水企業は生産調整等による被害が発生。
- ・地下水送水設備(2か所)の新設により、被害は軽減。

◇未利用資源の有効活用

発生泥土の有効活用

- ・吉野川北岸工業用水道の発生泥土(産業廃棄物)を有効活用
- ・園芸用土や工業製品(南蛮漆喰)の原料として活用。
(販売価格:100円/t)

工業用水道事業の課題(1)

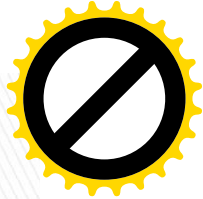
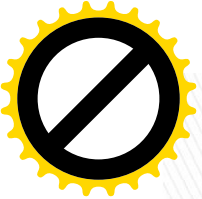
施設の老朽化・耐震化対策

- ・南海トラフの巨大地震対策や埋設管路等の更新に**莫大な経費が必要**。
- ・経営への影響を考慮しながら、**早期対策が必要**。(10か年計画)
- ・**土木構造物**(長岸水管橋、撫養川水管橋)の**耐震化**が必要。
(建築物の耐震化は完了)

最大
174億円

未売水対策

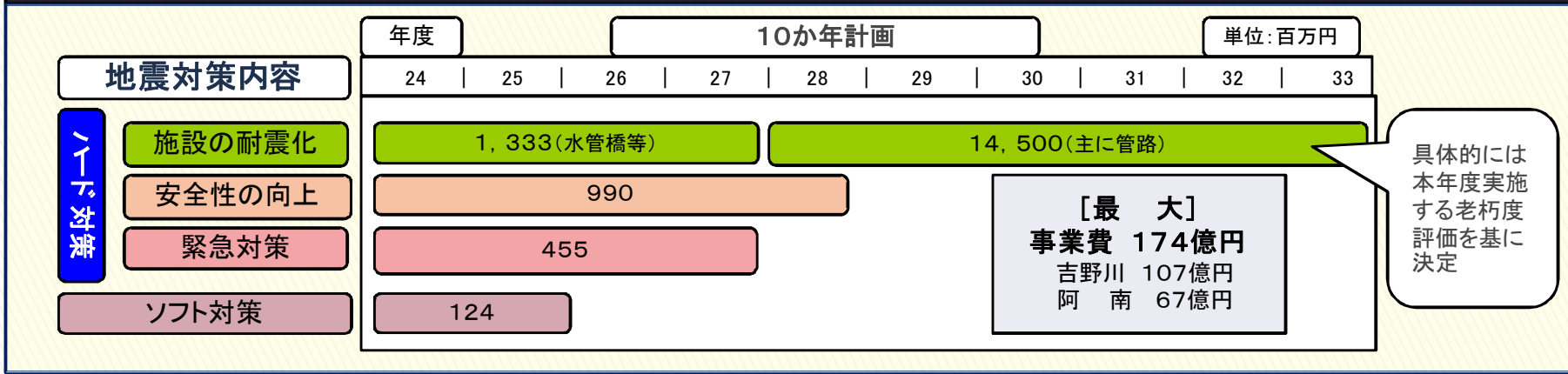
- ・**未売水の低減**。(未売水率:吉野川工水約34%、阿南工水約21%)
- ・近年の経済情勢から、契約水量の増量や新規契約は**厳しい状況**。



工業用水道事業の課題(2)

ユーザー負担を最小限に抑えた工業用水道10か年計画

南海トラフの巨大地震対策 約86億円



地震対策内容

- 緊急供給対策
- 施設耐震化
- 安全度向上
- ソフト対策
- 管路の更新

吉野川北岸工業用水道

- 大型ポンプ車による河川水取水
- 農業用水管渠からの取水
- 管路の連結
- 管路の二重化
- 水管橋耐震化
- 鳴門配水本管
- 今切第1配水支管
- 今切第2配水支管
- 今切第3配水支管(二重化部分以外)
- 管路管理システム整備
- 災害用備蓄資機材整備
- 今切配水本管
- 松茂配水支管
- 導水管

阿南工業用水道

- 管路の連結
- PC管(送水管)耐震化
- 管路管理システム整備
- 災害用備蓄資機材整備
- 送水管(PC管以外)
- 配水本管
- 幸野配水支管
- 辰巳配水支管
- 集水管
- 大湊配水支管
- 小勝配水支管

老朽化対策 約20億円

土地造成事業の現状(1)

◇施設の状況

団地名	造成年度	造成面積	工業用地面積	進出企業数
三好地区工業用地	昭和43～44年度	16,529㎡	16,529㎡	1
美馬地区工業用地	昭和43～45年度	31,140㎡	30,169㎡	1
鴨島中央工業団地	昭和48～58年度	136,797㎡	122,010㎡	4
土成工業団地	昭和59～62年度	198,312㎡	165,352㎡	8
辰巳工業団地	昭和43～平成9年度	1,259,474㎡	1,170,016㎡	6
西長峰工業団地	平成元～4年度	182,721㎡	122,525㎡	3(分譲中)

◇西長峰工業団地

分譲面積

E区画 3.1ha(1区画)

リース契約

分譲価格

13,600円/㎡

・リース期間
10年～20年間
・リース料金
288円/㎡・年

対象業種

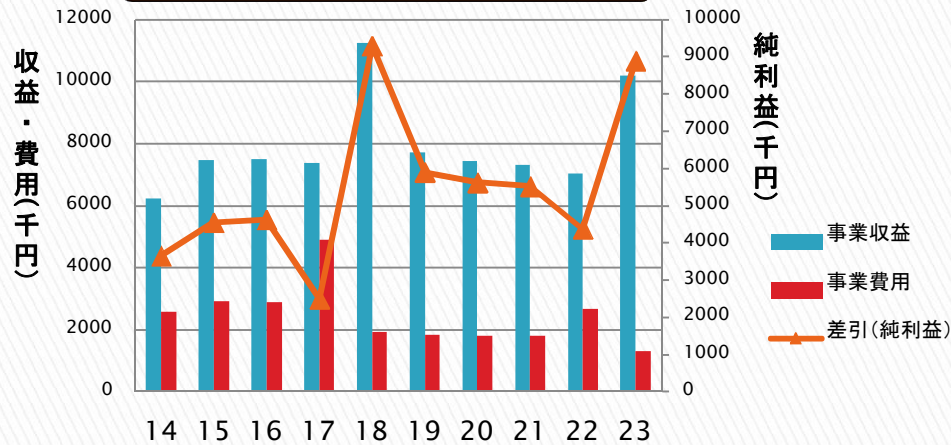
・製造業 ・道路貨物運送業、
・倉庫業、・こん包業、・卸売り業



土地造成事業の現状(2)

◇経営状況

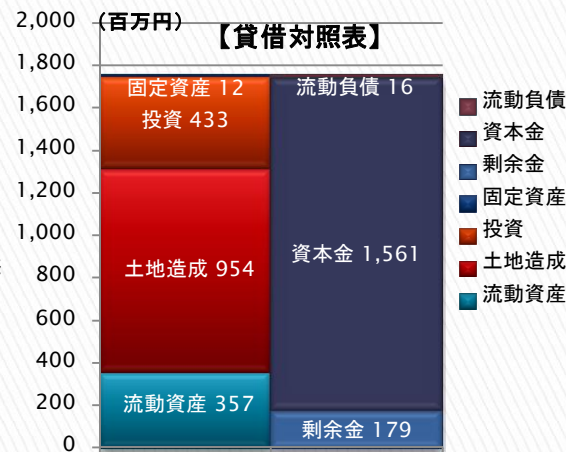
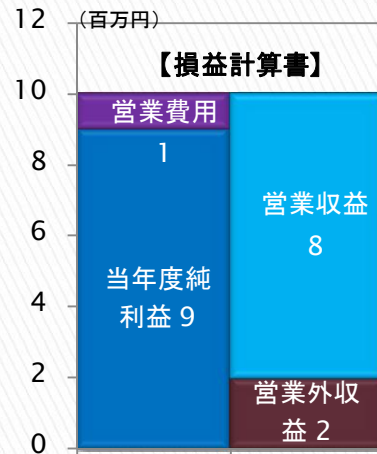
収支状況(決算)の推移



平成23年度末資金保有状況

(単位:百万円)

項目	内部留保額
土地売却原価	158
利益剰余金	51
その他	132
合計	341



(単位:百万円)

項目	貸付残高
他会計貸付金	433

企業債未償還残高はゼロ

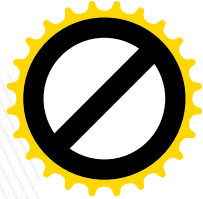
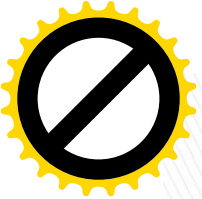
土地造成事業の課題

未売地対策

- ・西長峰工業団地の1区画が未売。
- ・近年の社会経済情勢から工場誘致は**厳しい状況**。
- ・商工労働部と連携しながら、**誘致策の検討が必要**。
(分譲価格の見直しや対象業種の緩和など)

E区画 3.1ha(1区画)





駐車場事業の現状(1)

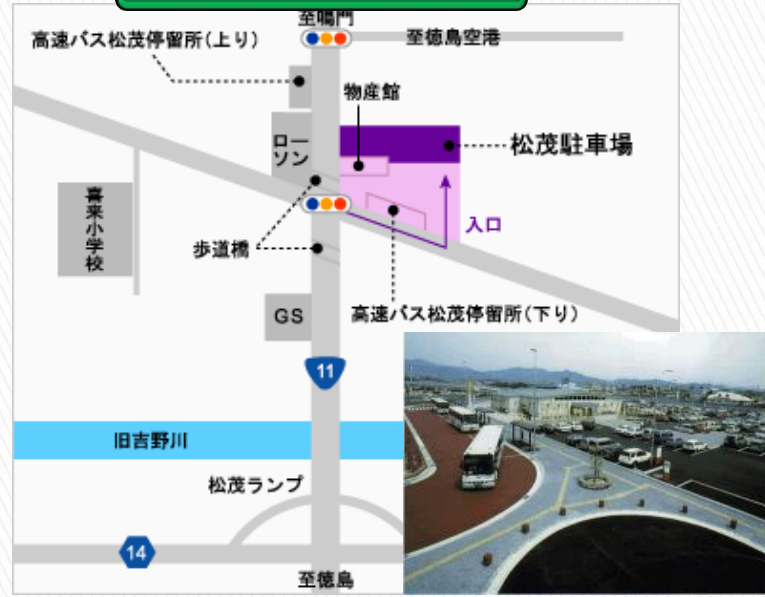
◇施設の状況

施設名	供用開始	収容台数	営業時間	備考
藍場町地下駐車場	昭和48年4月	295台	AM7時～PM11時	車いす使用可4台
松茂駐車場	平成15年4月	230台	AM4時30分～翌AM2時 (出庫は24時間可)	車いす使用可5台
計		525台		

藍場町地下駐車場



松茂駐車場



駐車場事業の現状(2)

◇ 駐車実績

駐車台数の推移



普通駐車場の料金

施設名	料金
藍場町地下駐車場	最初の1時間 300円 以後30分毎に150円
松茂駐車場	最初の1時間 無料 以後1時間毎に100円 上限 1日目600円 2日目以降500円

(単位: 台)

施設名	H19	H20	H21	H22	H23
藍場町地下駐車場	189,483	173,918	165,332	162,417	152,057
松茂駐車場	61,869	63,078	58,094	58,598	58,400
計	251,352	236,996	223,426	221,015	210,457

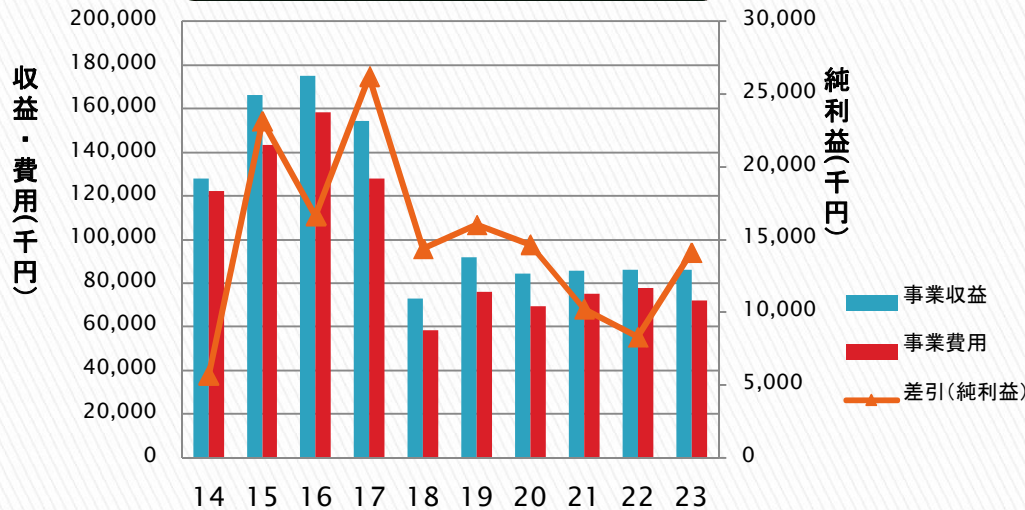
指定管理者

・平成18年度から指定管理者制度を導入
(H24年度から(株)ティビィケイ)

駐車場事業の現状(3)

◇経営状況

収支状況(決算)の推移

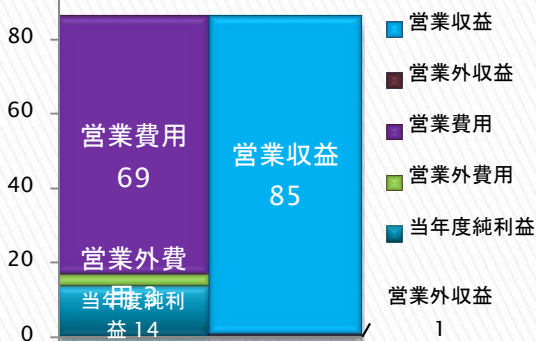


平成23年度末資金保有状況

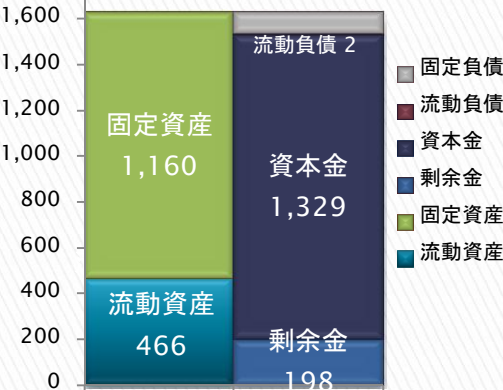
(単位:百万円)

項目	内部留保額
損益勘定留保資金	203
利益剰余金	162
その他	2
小計	367
引当金	97
合計	464

(百万円) 【損益計算書】



(百万円) 【貸借対照表】



(単位:百万円)

項目	残高
企業債	50

他会計貸付金はゼロ

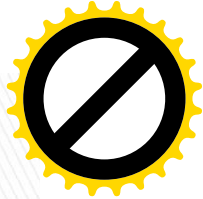
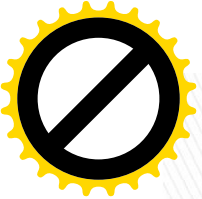
駐車場事業の課題

藍場町地下駐車場施設の老朽化

- ・藍場町地下駐車場は、土木構造物が老朽化し、漏水等も発生。
（設置後、約40年が経過、耐震化は完了。）

駐車台数の減少

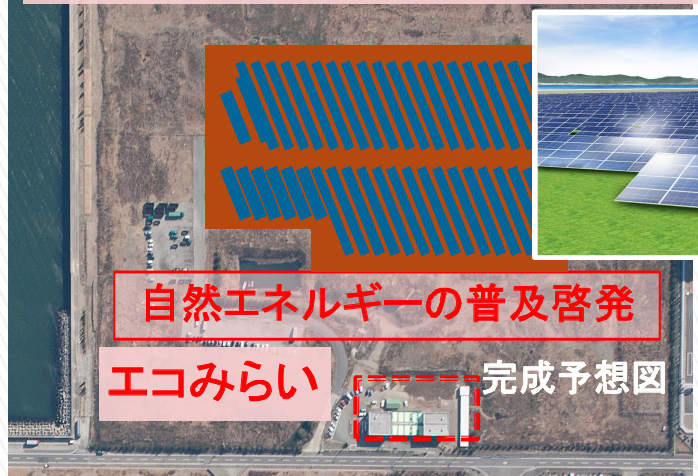
- ・藍場町地下駐車場は、周辺への民間駐車場の増設や郊外への大型店舗の進出等により、利用者低減。
- ・松茂駐車場は、周辺の民間駐車場増加に伴い、利用者低減傾向



企業局の新たな取り組み(1)

西日本初の県営メガソーラー 「電力の安定供給」「二酸化炭素の削減」に直接貢献

マリンピア沖洲太陽光発電所



和田島太陽光発電所



隣接の「エコみらい」を活用した 自然エネルギー学習の場の提供



災害時のメガソーラー 活用システム実証実験の実施



企業局の新たな取り組み(2-1)

電気事業
巨大地震事業継続計画(B. C. P)

即時対応

運転・点検要員の確保

総合管理事務所防災計画に基づき、各発電所毎に緊急点検を実施

巨大地震発生

被災なし

被災あり

~3日目

点検完了、被災箇所の把握
(電気機械設備・土木設備)

~7日目

四国電力(株)
の送電線復旧
目標(発災より
7日目)

軽度の故障

重度の故障

7日目を目途に
復旧させ、発電再開

7日目~

発電を継続または四国電力の
送電線の復旧に応じて再開

復旧方針を決定し、早期発電
再開に向けて全力で取り組む

企業局の新たな取り組み(2-2)

工業用水道事業 巨大地震事業継続計画(B. C. P)



新たな経営戦略の方向性(1)

経営の 基本原則

企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進する

公共の福祉の増進と経済性

良質な
サービス
を提供

安全・安心

・南海トラフの巨大地震に備える地震・津波対策

基盤強化

・施設、設備の長寿命化、機能強化対策

県民や企業
がメリットを
実感

社会貢献

・県民、企業への利益還元の見える化

民間の経営
感覚

効率的経営

5つの
戦略

- ①新経営計画の策定
- ②コスト縮減による供給リスクの低減
- ③投資計画を踏まえた保有資金の戦略的活用
- ④既存ストックの活用
- ⑤人材育成による組織力強化

戦略的目標・統計指標による評価

全国トップレベルの公営企業を実現
顧客満足度・経営安定性で

新たな経営戦略の方向性(2)

今後の経営のあり方(新経営戦略)

